

令和2年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	8,339戸
(2) 年間処理水量	2,324,700m ³
(3) 一日平均処理水量	6,369m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費
	311,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,109,137千円
第1項	営業収益	302,892千円
第2項	営業外収益	806,244千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	953,543千円
第1項	営業費用	837,622千円
第2項	営業外費用	114,500千円
第3項	特別損失	121千円
第4項	予備費	1,300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額478,354千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,567千円、過年度分損益勘定留保資金17,738千円、当年度分損益勘定留保資金246,816千円、当年度未処分利益剰余金162,233千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	504,389千円
第1項	企業債	252,500千円
第2項	負担金等	13,939千円
第3項	補助金	237,950千円
支 出		
第1款	資本的支出	982,743千円
第1項	建設改良費	599,243千円
第2項	企業債償還金	383,500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	252,500千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,330千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、579,593千円である。

令和2年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和2年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和2年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和2年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和元年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和元年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和2年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和2年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1, 109, 137	
1. 営業収益	302, 892	
1 下水道使用料	302, 207	下水道使用料
2 その他営業収益	685	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	806, 244	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	559, 093	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	247, 147	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	953, 543	
1. 営業費用	837, 622	
1 管渠費	46, 578	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	225, 554	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	71, 527	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	489, 963	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	4, 000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	114, 500	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	100, 500	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	14, 000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	121	
1 過年度損益修正損	121	過年度還付金等
4. 予備費	1, 300	
1 予備費	1, 300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	504,389	
1. 企業債	252,500	
1 企業債	252,500	公共下水道事業
2. 負担金等	13,939	
1 受益者負担金	13,899	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	40	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	237,950	
1 国庫（県）補助金	217,450	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	20,500	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	982,743	
1. 建設改良費	599,243	
1 事務費	54,362	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	311,000	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	233,000	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	880	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	383,500	
1 企業債償還金	383,500	企業債元金償還金

令和2年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,980,000
減価償却費	489,963,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	2,564,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	1,275,000
長期前受金戻入	△247,147,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	100,500,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	4,000,000
未収金の増減額 (増加△)	29,500,000
未払金の増減額 (減少△)	△140,100,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	431,535,000
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△100,500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,035,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△554,715,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	217,450,000
工事負担金による収入	13,939,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,826,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△383,500,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,000,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△102,791,000
資金期首残高	157,357,000
資金期末残高	54,566,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 4		16,656		9,872	26,528	5,374	31,902
	資本勘定 支弁職員		(0) 4		14,618		9,576	24,194	4,885	29,079
	合計	0	(0) 8	0	31,274	0	19,448	50,722	10,259	60,981
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	198	14,471	1,865	9,235	25,769	4,922	30,691
	資本勘定 支弁職員		(0) 4		14,577		8,855	23,432	4,794	28,226
	合計	12	(0) 8	198	29,048	1,865	18,090	49,201	9,716	58,917
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	(0) 0	△ 198	2,185	△ 1,865	637	759	452	1,211
	資本勘定 支弁職員		()		41		721	762	91	853
	合計	△ 12	(0) 0	△ 198	2,226	△ 1,865	1,358	1,521	543	2,064

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直手当
	本年度	1,098	749	1,254	2	2,000	0
	前年度	576	626	1,896	0	2,000	0
	比 較	522	123	△ 642	2	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	7,396	5,464	360	0	0
	前年度	1,125	6,679	4,828	360	0	0
	比 較	0	717	636	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,226	給与改定に伴う増減分	47	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,179	職員異動等	
職 員 手 当	1,358	制度改正に伴う増減分	157	期末手当分 11 勤勉手当分 146	
		その他の増減分	1,201	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,988	
	平均給与月額 (円)	364,413	
	平均年齢 (歳)	41.7	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,700	
	平均給与月額 (円)	375,844	
	平均年齢 (歳)	41.0	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2)初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 3	(0.0) 37.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 28.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
比 較	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
水処理センター長寿命化工事（機械）	35,000	平成30年度から令和元年度まで	4,200	令和2年度	30,800	29,290	1,510
水処理センター長寿命化工事（電気）	100,000	平成30年度から令和元年度まで	31,700	令和2年度	68,300	64,980	3,320
氏家水処理センター増設工事（機械）	270,000	平成30年度から令和元年度まで	242,890	令和2年度	27,110	25,805	1,305
氏家水処理センター増設工事（電気）	330,000	平成30年度から令和元年度まで	237,080	令和2年度	92,920	88,320	4,600
汚水柵設置等業務委託	31,000	令和元年度	0	令和2年度	31,000		31,000
公共下水道水処理センター維持管理業務委託	379,500	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	379,500		379,500
農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	19,800	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	19,800		19,800

令和2年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	1,101,607,697		
減価償却累計額	<u>△459,764,144</u>	641,843,553	
ハ 構築物	18,701,029,635		
減価償却累計額	<u>△5,923,397,546</u>	12,777,632,089	
ニ 機械及び装置	2,847,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,243,748,624</u>	603,298,279	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△2,082,356</u>	387,757	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,984,743</u>	1,055,541	
ト 建設仮勘定		<u>28,000,000</u>	
有形固定資産合計			14,311,987,238

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	96,589,965		
減価償却累計額	<u>△ 36,335,241</u>	<u>60,254,724</u>	
無形固定資産合計			<u>60,254,724</u>

固定資産合計 14,372,241,962

2. 流動資産

(1) 現金・預金		54,566,000	
(2) 未収金	9,711,000		
貸倒引当金	<u>△1,275,000</u>	8,436,000	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>63,302,000</u>
資産合計			<u>14,435,543,962</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,655,568,938</u>	
固定負債合計		5,655,568,938
4. 流動負債		
(1) 企業債	391,610,270	
(2) 未払金	32,072,000	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	2,564,000	
(5) その他流動負債	<u>300,000</u>	
流動負債合計		426,546,270
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	13,851,960,432	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△6,934,222,083</u>	
繰延収益合計		<u>6,917,738,349</u>
負債合計		12,999,853,557

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	1,082,300,360	
(2) 繰入資本金	20,787,139	
資本金合計	<u>1,103,087,499</u>	1,103,087,499
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,200	
ロ その他資本剰余金	<u>23,088,706</u>	
資本剰余金合計		<u>141,622,906</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>190,980,000</u>	
利益剰余金合計		<u>190,980,000</u>
剰余金合計		<u>332,602,906</u>
資本合計		<u>1,435,690,405</u>
負債・資本合計		<u>14,435,543,962</u>

令和元年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	273,709,000		
(2) その他営業収益	<u>710,000</u>	274,419,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	34,934,000		
(2) 処理場費	188,274,000		
(3) 総係費	65,088,000		
(4) 減価償却費	489,963,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>778,260,000</u>	△ 503,841,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	559,093,000		
(3) 長期前受金戻入	243,765,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>10,605,000</u>	813,465,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,223,000		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>2,280,000</u>	<u>110,503,000</u>	<u>702,962,000</u>
經常利益			199,121,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>2,608,000</u>	<u>2,608,000</u>	<u>△2,608,000</u>
当年度純利益			196,513,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>196,513,000</u></u>

令和元年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	1,101,607,697		
減価償却累計額	<u>△438,992,645</u>	662,615,052	
ハ 構築物	17,562,642,922		
減価償却累計額	<u>△5,596,843,340</u>	11,965,799,582	
ニ 機械及び装置	2,831,046,903		
減価償却累計額	<u>△2,134,244,267</u>	696,802,636	
ホ 車両運搬具	2,470,113		
減価償却累計額	<u>△1,844,732</u>	625,381	
ヘ 工具器具及び備品	12,040,284		
減価償却累計額	<u>△10,838,682</u>	1,201,602	
ト 建設仮勘定		<u>490,686,007</u>	
有形固定資産合計			14,077,500,279

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	95,709,965		
減価償却累計額	<u>△34,643,154</u>	<u>61,066,811</u>	
無形固定資産合計			<u>61,066,811</u>

固定資産合計 14,138,567,090

2. 流動資産

(1) 現金・預金		157,357,000	
(2) 未収金	30,711,000		
貸倒引当金	<u>△1,425,000</u>	29,286,000	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 186,943,000

資産合計 14,325,510,090

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,794,679,208</u>	
固定負債合計		5,794,679,208
4. 流動負債		
(1) 企業債	382,564,632	
(2) 未払金	140,100,000	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金	2,414,000	
(5) その他流動負債	<u>300,000</u>	
流動負債合計		525,378,632
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	13,254,685,908	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△6,690,457,083</u>	
繰延収益合計		<u>6,564,228,825</u>
負債合計		12,884,286,665

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	1,082,300,360	
(2) 繰入資本金	<u>20,787,139</u>	
資本金合計		<u>1,103,087,499</u>
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金等	118,534,220	
ロ その他資本剰余金	<u>23,088,706</u>	
資本剰余金合計		<u>141,622,926</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>196,513,000</u>	
利益剰余金合計		<u>196,513,000</u>
剰余金合計		<u>338,135,926</u>
資本合計		<u>1,441,223,425</u>
負債・資本合計		<u><u>14,325,510,090</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、6,177,243,840円である。

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、6,047,179,208円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和2年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	264,155	11,264	275,419
営業費用	737,545	40,715	778,260
営業損益	△ 474,390	△ 29,451	△ 503,841
経常損益	196,241	2,880	199,121
セグメント資産	13,706,327	729,216	14,435,543
セグメント負債	12,417,276	582,577	12,999,853
その他の項目			
他会計補助金	536,293	22,800	559,093
減価償却費	467,513	22,450	489,963
特別利益	0	0	0
特別損失	2,608	0	2,608
固定資産の増減	259,498	△ 25,012	234,486

令和2年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,109,137	1,134,871	△25,734			
1. 営業収益	302,892	300,920	1,972			
1. 下水道使用料	302,207	300,204	2,003	1. 下水道使用料	302,207	下水道使用料 8,339戸 2,324,700m ³
2. その他営業収益	685	716	△31	2. 手数料	683	排水設備計画確認手数料 他
				3. 雑収益	2	電柱占有料 他
2. 営業外収益	806,244	833,951	△27,707			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	559,093	559,093	0	1. 他会計補助金	559,093	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	247,147	272,841	△25,694	1. 受贈財産評価額	18,327	
				3. 受益者負担金	15,596	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	173,889	
				7. 県補助金	6,951	
				8. 他会計補助金	32,227	
4. 雑収益	2	2,015	△2,013	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	0	1			
1. その他特別利益	1	0	1	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	953,543	1,012,239	△58,696			
1. 営業費用	837,622	868,356	△30,734			
1. 管渠費	46,578	42,696	3,882	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 他
				14. 委託料	33,400	下水道台帳作成業務 他
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 他
				20. 路面復旧費	1,000	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 他
2. 処理場費	225,554	217,686	7,868	9. 備用品費	2,420	施設管理用消耗品 他
				11. 光熱水費	4,884	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	187,504	水処理センター維持管理業務 他
				16. 賃借料	6	土地借上料 他
				19. 修繕費	30,140	設備機器修繕費 他
				23. 材料費	199	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	228	建物共済分担金 他
3. 総係費	71,527	75,037	△3,510	1. 給料	16,656	職員4名分
				2. 手当	7,864	"
				3. 賞与引当金繰入額	2,564	"
				4. 法定福利費	4,818	"
				5. 退職手当組合負担金	2,849	"
				7. 旅費	83	下水道事業団研修交通費 他
				9. 備用品費	649	事務用消耗品費 他
				10. 燃料費	191	公用車燃料費 他
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域案内チラシ 他
				13. 通信運搬費	186	郵送料 他
				14. 委託料	26,940	下水道使用料徴収業務委託 他
				15. 手数料	275	水質検査手数料 他
				16. 賃借料	1,765	公営企業会計システム賃借料 他
				19. 修繕費	770	公用車車検費 他

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	481	水洗便所融資斡旋利子 他
				25. 負担金	540	下水道事業研修負担金 他
				29. 報償費	3,278	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	99	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	32	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	1,275	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	489,963	532,936	△42,973	1. 有形固定資産減価償却費	488,050	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,913	
5. 資産減耗費	4,000	1	3,999	1. 固定資産除却費	4,000	
2. 営業外費用	114,500	136,586	△22,086			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	100,500	108,723	△8,223	1. 企業債利息	100,000	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	14,000	27,000	△13,000	1. 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税
雑支出	0	863	△863	貸倒引当金繰入額	0	廃目整理
3. 特別損失	121	5,997	△5,876			
1. 過年度損益修正損	121	108	13	1. 過年度損益修正損	121	過年度還付金等
その他特別損失	0	5,889	△5,889	貸倒引当金繰入額(法適用前)	0	廃目整理
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	504,389	607,642	△103,253			
1. 企業債	252,500	294,600	△42,100			
1. 企業債	252,500	294,600	△42,100	1. 建設改良企業債	252,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	13,939	19,042	△5,103			
1. 受益者負担金	13,899	17,312	△3,413	1. 受益者負担金	13,899	
2. 受益者分担金	40	80	△40	1. 受益者分担金	40	
工事負担金	0	1,650	△1,650	工事負担金	0	廃目整理
3. 補助金	237,950	273,000	△35,050			
1. 国庫（県）補助金	217,450	273,000	△55,550	1. 国庫補助金	217,450	
2. 他会計補助金	20,500	0	20,500	1. 他会計補助金	20,500	一般会計補助金
出資金	0	21,000	△21,000			廃項整理
出資金	0	21,000	△21,000	他会計出資金	0	廃目整理

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	982,743	1,043,734	△60,991			
1. 建設改良費	599,243	670,802	△71,559			
1. 事務費	54,362	39,370	14,992	1. 給料	14,618	職員4名分
				2. 手当	9,576	"
				4. 法定福利費	4,885	"
				5. 退職手当組合負担金	2,500	"
				14. 委託料	21,850	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	933	土木積算システム賃借料 他
2. 管路建設改良費	311,000	250,001	60,999	14. 委託料	39,000	管渠築造工事業務委託 他
				20. 路面復旧費	30,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	19,000	工事負担金
				37. 工事請負費	223,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	233,000	380,000	△147,000	14. 委託料	233,000	水処理センター長寿命化事業
4. 有形固定資産購入費	1	551	△550	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 他
5. 無形固定資産購入費	880	880	0	4. 施設利用権購入費	880	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	383,500	372,932	10,568			
1. 企業債償還金	383,500	372,932	10,568	1. 建設企業債元金償還 金	383,500	下水道事業債元金